



2019年 第11号 ご挨拶

日本国内市場の成熟化と長引く景気低迷を受け、日系企業は新たな成長を求めて、中国・東南アジア諸国を始めとする海外での事業展開を強化しています。財務戦略についても、よりグローバルな視点に立ち、積極的に海外を活用する時代になったと感じています。世界の金融センターである香港にありながら、あいまいだった香港現法の目指すべき役割と存在意義が、2016年度の税制改正を機に明確になり、グローバルで成長を目指す日系企業にとって香港コーポレート・トレジャリー・センターを活用する意義は大きいと感じています。また、「KPMG Technology Industry Innovation Survey」に回答して下さったテクノロジー業界のリーダーは、既存のビジネスを破壊する企業として、Amazon、Apple、Alibabaを挙げました。香港市場にも上場したAlibabaをはじめ、中国企業の存在感が世界の中で高まってきています。

KPMG 中国 GJP 中国総代表 高部 一郎

1. 香港 CTC を活用した海外グループ財務機能の高度化

香港コーポレート・トレジャリー・センター（香港財務統括会社：香港 CTC）活用の最大のポイントは、海外グループ余剰資金を日本に還流させず、日本より税コストが低い香港を主体として海外グループの資金を集散的にコントロールするという発想です。香港 CTC を活用した資本再編については、単に配当・海外再投資の資金フローの見直しによる節税効果のみならず、同時に香港 CTC を活用したグループ資金と為替リスクの一括管理など財務機能の高度化、さらに商流の見直しを行うことで、グループ全体で様々なメリットを享受できます。

> [全文はこちら](#)（日本語）

2. チャイナタックスアラート（第11版）

KPMG 中国が中国語及び英語でウェブ配信した「中国税務速報（チャイナタックスアラート）」、「税関の重要政策と最新動向（カスタムポリシーアップデート）」及び「香港タックスアラート」のうち、日本企業及びその中国現地法人に影響があると思われるものを選定し、2018年1月から2019年6月末までの期間にかけて邦訳版を配信したものにつき、2019年6月末時点で有効なものをまとめたものです。

今回の第 11 版では、増値税の税率引下げ、個人所得税法の改正、グレーターベイエリア（大湾区）に関連した税制優遇措置、自動車完成車及び部品の輸入関税率の引き下げ措置等、第 10 版以降に公布された重要な法令・通達等を数多く追加しています。

> [全文はこちら](#)（日本語）

3. 破壊的企業と破壊的ビジネスモデル

本レポートは、KPMG が毎年実施する「KPMG Technology Industry Innovation Survey」を元に、テクノロジー業界のリーダーが今後 3 年間で最大の破壊を引き起こすと予想される企業およびビジネスモデルをどのようにとらえているかについて取りまとめたものです。回答者であるグローバルテクノロジー業界のリーダーは、「今後 3 年間でビジネスに最も大きな破壊をもたらすと予想されるビジネスモデル」として e コマースと回答した人が 27% いました。e コマースの巨人は、AI、音声認識、ドローン、自動運転車などの新しいテクノロジーを活用し、食品配送、ヘルスケア、保険、エネルギー、処方薬などの他の業種に進出しています。2 位にはソーシャルネットワーキングプラットフォームが挙がっています。これは、独占的かつオリジナルのコンテンツ、ライブスポーツイベント、拡張／仮想現実、教育サービス、暗号通貨などの新しいサービスで、消費者のマインドシェアとウォレットシェアをかつてないほど獲得しようとしているためだと理由づけられています。

> [全文はこちら](#)（日本語）

Contact us お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+86(21)22122247)（日本語）